

## 第 2 期総合戦略 令和 2 年度改訂について（案）

### ○改訂概要

国の第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」2020 改訂版（令和 2 年末）を踏まえ、飯山市における地域情勢、3 か年実施計画等と整合を図り必要な改訂を行う。

国の総合戦略 2020 改訂版では、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）による影響等を踏まえた今後の地方創生の取組みの方向性として、

感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

を基本的な考え方として掲げ、具体的に取り組むべき施策に地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の推進、魅力ある地方大学の創出、地域の DX 推進による地域課題の解決、地域の魅力向上などを盛り込んでいる。

### ○市総合戦略改訂内容

#### ① 地域の特色を踏まえた取組み

- ・ DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進

6 つの新たな視点「2 新しい時代の流れを力にする」に追記（戦略 43P）

- ・ オンライン関係人口の推進

都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、オンライン関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取り組み等も推進することを追記（戦略 44P）

- ・ 地方創生テレワークの推進

「新型コロナウイルス感染症の影響について」に追記（戦略 60P）

#### ② KPI の見直し

- ・ 若者住宅整備に関する目標数値の見直し（戦略 52P）

整備計画の見直しに伴う見直しを行う。

KPIの見直し(案)

第2期飯山市総合戦略 個別施策KPIの見直し(案)

1 住宅整備計画の見直しによるKPIの見直し

◆ II 若者定住・移住定住推進

施策Ⅱ-(1)若者定住のための条件、環境整備等

【見直しの内容】

若者住宅整備計画の見直しに伴い、総合戦略各年度目標の見直しを行う。

項目・指標等 (KPI)	単位	各年度目標						目標値 R6年度	期間累計
		R1年度 (基準値)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		
1 若者定住のための住宅整備(支援)	件	20	14	13	4	0	0	31件	18件



R1: 若者住宅7戸、サンコーホラス飯山3戸、サンコーホラス新町10戸  
 R2: 若者住宅6戸、金山住宅8戸  
 R3: 若者住宅6戸、サンコーホラス飯山1戸、北畑住宅6戸  
 R4: 若者住宅2戸、移住定住住宅2戸

R2: 若者住宅6戸  
 R3: 若者住宅1戸、サンコーホラス飯山1戸、金山住宅8戸  
 R4: 若者住宅2戸

(参考) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略 2020 改訂内容 (抜粋)

## 2-2. 第2期「総合戦略」改訂の概要②

### 【新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性】

#### ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出

感染症を契機とした、地方移住への関心の高まりを地方への大きなひと・しごとの流れにつなげていくため、恵まれた自然環境や人々の絆の強さなどの地域の魅力を高め、人を惹きつける地域づくりや魅力を発信していくことが重要。

#### ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

感染症の影響を踏まえ、各地域に適した地方創生の取組を進めるため、より一層、各地域が地域の将来を「我が事」としてとらえ、特色や状況を十分に把握し、隣接する地域との連携を図りつつ、最適な方向性を模索し、各地域が自主的・主体的に取り組むことが重要。

⇒ 国としては、上記の方向性に則り、各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を様々な観点から支援。

3

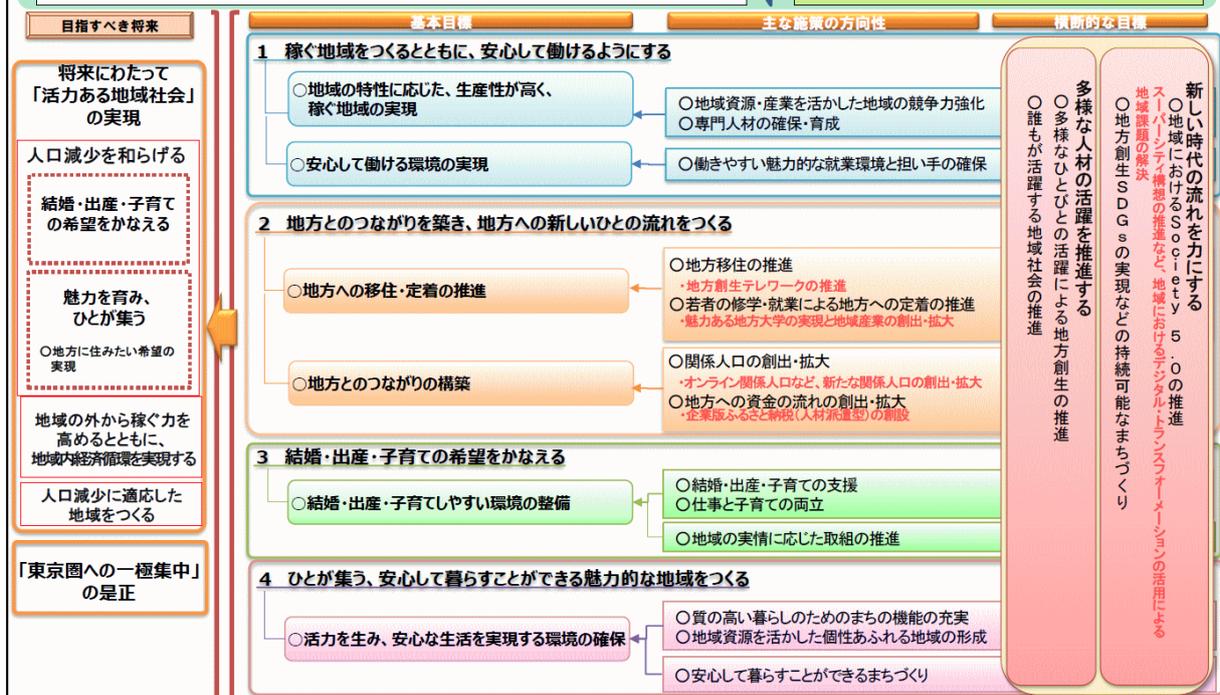
## 2-3. 第2期「総合戦略」改訂の概要③

### 【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

### <国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。



### 3-1. DXの推進と脱炭素社会の実現に向けた取組

- ▶ 地域におけるSociety5.0の実現に向け、医療、福祉、教育など社会全体の未来技術の実装を支援することを通じて、デジタル・トランスフォーメーション(DX)を強力に推進。
- ▶ さらに、環境と成長の好循環及び脱炭素社会の実現に向けた取組を強力に推進。

#### ▶ Society5.0の実現



#### ▶ Society5.0の実現に向けたDXの推進

##### 未来技術実装のハンズオン支援等

地方公共団体における自動運転、ドローン、AI・IoT等の未来技術の社会実装に向けた取組に対するハンズオン支援 等

##### 地方創生推進交付金 Society5.0タイプ

未来技術を活用した新たな社会システムづくりの全国的なモデルとなる事業を支援

##### デジタル人材の育成・確保

民間のデジタル専門人材の市町村への派遣等を着実に推進

##### 地方創生テレワークの推進

交付金を創設し、地方創生テレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援

#### ▶ 脱炭素社会の実現



#### ▶ 脱炭素社会の実現に向けた取組

##### 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

地方創生SDGsの普及促進活動の展開、地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成、「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進、地方創生SDGs金融の推進

5

### 3-2. 地方創生テレワークの推進

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができるとの認識が拡大。
- 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を推進することで、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。
- 各種支援策を講じるとともに、産業界や自治体等の関係者を巻き込むための取組や、企業のICT環境、労務面などの環境整備を進める。

空き家等をサテライトオフィスに改修、企業に貸し出し（福島県 会津若松市）



民間所有の施設を共用サテライトオフィスに整備、企業や個人等が利用（北海道 北見市）



#### 【地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策】

##### ○地方創生テレワーク交付金の創設

新たに交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援

##### ○地方創生テレワーク推進事業

地方への新しいひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施

##### ○地方創生移住支援事業の対象拡充

東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援

6

### 3-3. 魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・振興

#### 『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』

- ▶ 地域「ならでは」の人材を育成・定着させ、地域経済を支える基盤となることが求められている地方大学のあるべき姿を追求するため、本年9月から12月にかけて会議を(計7回)実施し、以下の検討内容を取りまとめている。

#### 取りまとめのポイント

1. 地方大学が目指すべき方向性
  - ① ニーズオリエンテッドな大学改革を目指すべき
  - ② 地域でのプレゼンスを存分に発揮すべき
  - ③ 大学改革を実現するためのガバナンス改革に取り組むべき
2. 地方公共団体や産業界への期待
  - ① 首長のリーダーシップが何よりも重要である
  - ② 明確なビジョンを地域で共有し、1つ1つの動きを具体化していく
3. 国における今後の検討
 

地方国立大学の特例的な定員増は、特例に相応しいものに限られる必要がある

#### 収容定員増に向けた今後のスケジュール

- 令和2年12月:  
『地方創生に資する魅力ある地方大学の実現に向けた検討会議』取りまとめ
- 令和3年3月:  
文部科学省で地方国立大学の定員増の要件等の具体化
- 令和3年夏頃:  
大学と自治体・産業界が一体となった検討に基づく定員増の申請
- 令和4年4月:  
地方国立大学での収容定員増の実現  
(※組織改編等を伴わない最速の場合)

#### 地域産業の創出・振興に向けた取組

- ▶ 地方公共団体が先導し、大学、産業界等の連携により地域に特色のある研究開発や専門人材育成等を行う優れた取組について、引き続き地方大学・地域産業創生交付金等により重点的に支援を行い、産業振興・若者雇用の促進に向けた「キラリと光る地方大学」づくりを進める。
- ▶ 地方公共団体と大学とのマッチングを進めるとともに、大学等による創意工夫に基づく取組を促進するための環境整備により、地方へのサテライトキャンパスの設置を推進する。

7

### 3-4. 関係人口の創出・拡大

(関係人口とは)

#### 特定の地域に継続的に多様な形で関わる者

「関係人口」の取組例



(酒米田んぼのオーナーとなり、生産者や地域を応援する取組)  
＜茨城県笠間市＞



(地域イベント「大地の芸術祭」に関わる主に首都圏を中心とするサポーター)  
＜新潟県十日町市・津南町＞

#### 第2期「総合戦略」＜第2期の主な取組の方向性＞

#### 東京一極集中の是正に向けた取組の強化

- ① 地方への移住・定着の促進
- ② 地方とのつながりを強化



- ・関係人口の創出・拡大
- ・企業版ふるさと納税の拡充

地方移住の裾野を拡大

#### 関係人口創出・拡大のための対流促進事業等

- ▶ 地方移住の裾野拡大や地域課題の解決のため、「関係人口」を創出・拡大
- ▶ 都市と地域の両方の良さを活かして働く・楽しむ動きを捉え、オンライン関係人口など必ずしも現地を訪れない形での取組等も支援

#### ・中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業の実施



直接の移動・面会ができない間は、オンラインで関係を構築・維持  
(遠野市 (株)Next Commons)



地域のプレイヤーをオンラインでリレー中継し、地域との多様な繋がり方を学ぶ  
(島根県 (株)ソース総合政策研究所)



地域の便りとお米のお裾分けで心のつながりを強くする取組み  
(長岡市 (公社)中越防災安全推進機構)

#### ・全国の官民関係者が参画する協議会を運営



関係人口全国フォーラム  
(令和2年10月16日 オンラインにて開催)



会員同士が取組のマッチング、ブラッシュアップなどを図るためオンラインで交流

8